



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 佐島電機株式会社
コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 一敏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤原 照弘

定時株主総会開催予定日 平成24年8月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3452-7187
平成24年8月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	146,529	△14.1	429	△73.8	509	△50.0	355	△53.4
23年5月期	170,502	△2.0	1,637	8.6	1,018	△41.7	763	△31.6

(注) 包括利益 24年5月期 13百万円 (△96.7%) 23年5月期 397百万円 (△61.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	20.97	—	1.3	0.8	0.3
23年5月期	45.01	—	2.7	1.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	62,312	27,863	44.7	1,643.11
23年5月期	71,796	28,223	39.3	1,664.33

(参考) 自己資本 24年5月期 27,863百万円 23年5月期 28,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	5,058	△111	△2,837	6,477
23年5月期	△1,776	253	△154	4,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	339	44.4	1.2
24年5月期	—	12.00	—	8.00	20.00	339	95.4	1.2
25年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.7	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	△7.2	400	18.3	400	1.7	300	△40.1	17.69
通期	150,000	2.4	1,200	179.4	1,200	135.6	900	153.1	53.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	17,946,826 株	23年5月期	17,946,826 株
② 期末自己株式数	24年5月期	989,295 株	23年5月期	989,135 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	16,957,624 株	23年5月期	16,957,861 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	72,353	△5.7	△42	—	195	△73.7	310	△31.5
23年5月期	76,702	1.8	529	△3.8	744	△38.0	452	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	18.29	—
23年5月期	26.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	46,094	23,078	50.1	1,360.94
23年5月期	47,181	23,211	49.2	1,368.77

(参考) 自己資本 24年5月期 23,078百万円 23年5月期 23,211百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年7月19日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国の財政・金融問題の深刻化、中東情勢の混乱による原油価格や原材料価格の高騰、中国をはじめとする新興国の成長スピード鈍化など、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内においても東日本大震災からの復興に伴い住宅やインフラ関連で一部回復が進んだものの、世界経済の減速や円相場の高止まり、タイ洪水による影響など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はP C市場を中心とする海外事業の落ち込みにより1,465億29百万円(前期比14.1%減)となり、営業利益は4億29百万円(前期比73.8%減)、経常利益は5億9百万円(前期比50.0%減)となりました。当期純利益は連結子会社の吸収合併に伴い承継した繰越欠損金等に対する繰延税金資産の計上があったものの、投資有価証券評価損の発生および改正法人税法等の公布に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増により3億55百万円(前期比53.4%減)となりました。

② セグメントの業績概況

(国内事業)

公共投資の地域情報化推進事業向けおよび海外通信装置メーカー向け光製品の減、ならびに携帯通信機器向けL S Iの減により、売上高は832億49万円(前期比5.7%減)、セグメント利益は76百万円(前期比90.7%減)となりました。

(海外事業)

商流移管による一部日系顧客の売上増に加え、タブレットP C向けモバイルD R A Mおよびスマートフォンや携帯音楽機器向けドライバI Cが堅調に推移したものの、パソコンメーカー向けメモリおよび電子部品の減により、売上高は632億79百万円(前期比23.0%減)、セグメント利益は3億49百万円(前期比57.8%減)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は欧州の財政危機の長期化による景気の停滞が懸念される一方、国内経済においては円高の高止まりによる輸出産業の競争力低下など引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、海外事業ではエレクトロニクス業界のグローバル化を活かした成長性の拡大を目指し、国内事業では成長市場をターゲットとしたソリューションビジネスの強化により収益性の向上に努めてまいります。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	1,500億円	(前期比	2.4%増)
営業利益	12億円	(前期比	179.4%増)
経常利益	12億円	(前期比	135.6%増)
当期純利益	9億円	(前期比	153.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ94億84百万円減少し、623億12百万円となりました。これは、現金及び預金が20億82百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が83億94百万円、商品及び製品が21億98百万円減少したこと等によるものであります。

ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ91億24百万円減少し、344億49百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が63億94百万円、短期借入金が15億7百万円減少したこと等によるものであります。

ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し、278億63百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が80百万円、為替換算調整勘定が2億65百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の39.3%から44.7%に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、長期借入金の返済及び社債の償還による資金の減少はあったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び長期借入れ等による資金の増加により、前連結会計年度末に比べて20億54百万円増加し、64億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は50億58百万円（前連結会計年度は17億76百万円の使用）となりました。

これは主に仕入債務が減少したことにより資金が増加したものの、売上債権の減少及びたな卸資産の減少により資金が増加したこと等によるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億11百万円（前連結会計年度は2億53百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入により資金が増加したものの、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は28億37百万円（前連結会計年度は1億54百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したものの、短期借入金の純減少、長期借入金の返済及び社債の償還による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 66 期 平成20年 5 月期	第 67 期 平成21年 5 月期	第 68 期 平成22年 5 月期	第 69 期 平成23年 5 月期	第 70 期 平成24年 5 月期
自己資本比率 (%)	33.5	36.4	36.6	39.3	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	10.3	16.7	11.9	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.0	—	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.0	—	—	25.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、「—」として表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付けており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針として、当面の連結当期純利益に対する配当性向を30%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円とし、中間配当金1株当たり12円と合わせた年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。次期の利益配当金につきましては、業績予想を踏まえ、前期同様1株当たり年間配当金20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年5月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、AV機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において37%となっております。

③技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外であらたな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

⑤為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社（連結子会社13社）並びに関連会社2社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメントは「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐島パニックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の販売	集積回路 半導体素子 一般電子部 品 電子機器 製品
	開発・ 生産会社	当社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開 発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-ECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	電子部品及び電子機器の販売	

(注) 連結子会社でありました佐島エス・アイ・シー株式会社は、平成23年6月1日に佐島電機株式会社に吸収合併いたしました。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

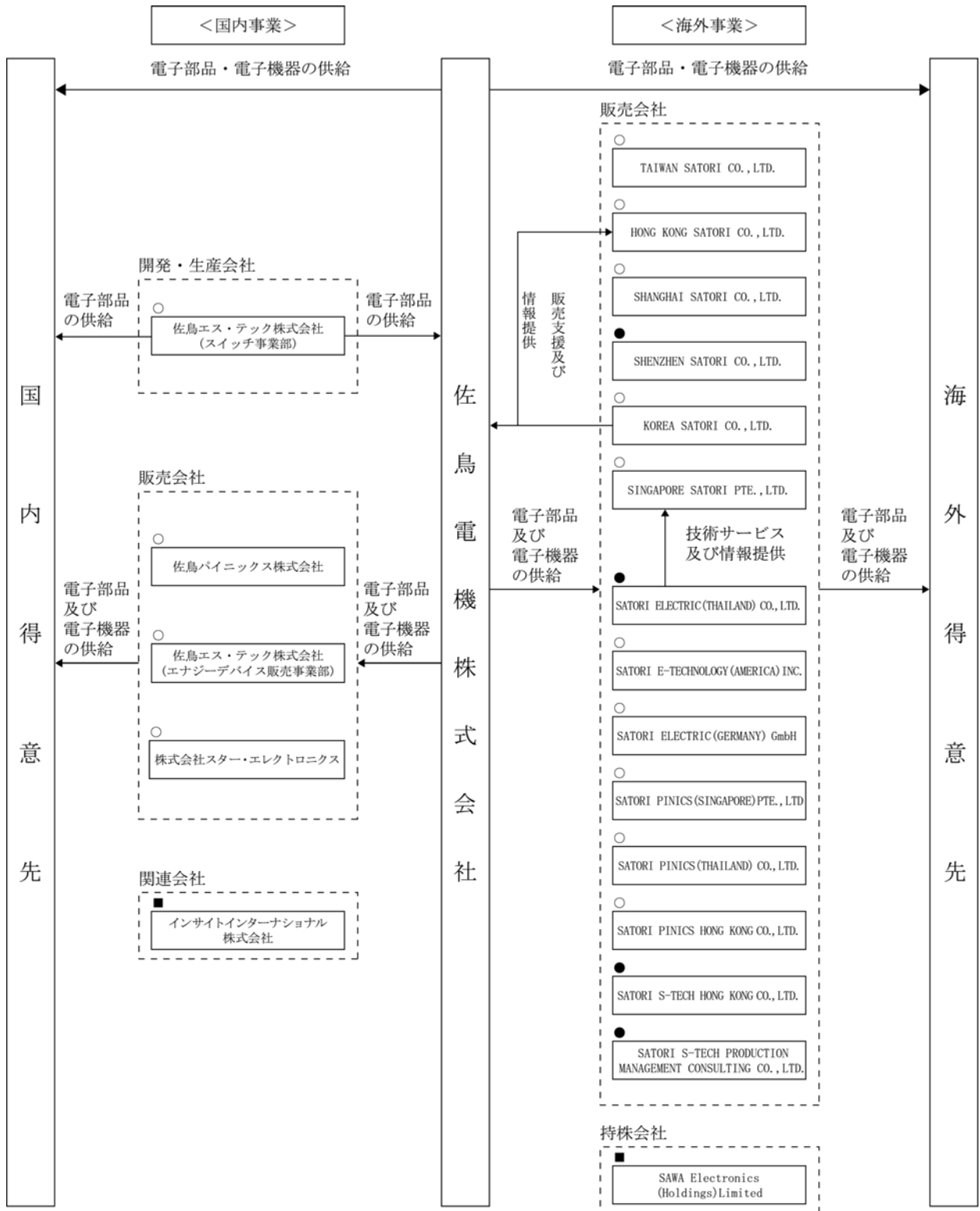
名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品(主にスイッチ製品)の販売と生産支援 電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SAWA Electronics (Holdings) Limited インサイトインターナショナル株式会社	電子部品及び電子機器の販売 ソフトウェア及びハードウェアの設計、開発、販売、保守

(注) 関連会社でありますSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、技術商社 (Technology)、貿易商社 (Global)、製造商社 (Manufacturing) の3路線を基本とし、急速に進化する情報ネットワーク社会の中で、長年にわたり蓄積されたノウハウと技術資産により、社会と企業・人を結びつけるソリューションを提案する活動を通じ、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、昨今の新興国の高い経済成長、先進国の相対的地位低下、価値観の変化、CSRの高まり等、大きな外部環境変化の中で、当社グループはステークホルダーへの還元ならびに社会貢献を果たすべく、より一層の企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高営業利益率」を重要な経営指標 (3%以上) と位置付け収益力を高め、併せて「ネット有利子負債倍率 (ネットDER)」をフォロー指標として、財務の健全性も維持しながら、持続的成長の実現に向け「自己資本比率」の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス業界は、情報通信関連、事務機器、自動車、家電など、社会を構成するあらゆる分野でのマーケット拡大が期待される業界であり、グローバル化が進んでおります。

このような中にあり、当社グループは将来に向け新たな成長と安定した収益を維持・拡大できる企業体質を目指して、事業構造のバランス化に継続的に取り組んでまいります。

売上高のバランス化 : 「国内事業」と「海外事業」

収益のバランス化 : 「デバイス事業」と「ソリューション事業」

また、企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の経営戦略課題の実現に向けて取り組んでまいります。

「海外事業による成長性の拡大」

- ・アジア地域を中心とした価値最大活用による商圏・商流の増大
- ・海外商材を駆使したO U T - O U Tビジネスの加速

「国内事業による収益性の向上」

- ・成長市場 (メディカル・産業インフラ・セキュリティ) 分野を中心とした組込みビジネスの確立
- ・開発・製造事業の最適化と投資拡大による収益力の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	6,618
受取手形及び売掛金	42,952	34,557
商品及び製品	11,743	9,544
仕掛品	801	659
原材料及び貯蔵品	63	57
繰延税金資産	489	489
その他	1,358	732
貸倒引当金	△46	△24
流動資産合計	61,897	52,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,272	※2 4,271
減価償却累計額	△2,129	△2,224
建物及び構築物(純額)	2,143	2,047
土地	※3 1,385	※3 1,385
その他	2,510	2,600
減価償却累計額	△1,365	△1,488
その他(純額)	1,145	1,112
有形固定資産合計	4,674	4,545
無形固定資産	1,203	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,533	※1 2,077
繰延税金資産	1,022	1,312
その他	510	572
貸倒引当金	△44	△110
投資その他の資産合計	4,021	3,851
固定資産合計	9,899	9,675
資産合計	71,796	62,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,966	※2 16,572
短期借入金	9,719	8,211
1年内返済予定の長期借入金	2,043	1,800
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	151	143
未払費用	693	647
その他	500	503
流動負債合計	37,075	27,878
固定負債		
長期借入金	4,200	4,400
退職給付引当金	1,932	1,884
再評価に係る繰延税金負債	※3 34	※3 30
その他	330	255
固定負債合計	6,497	6,570
負債合計	43,573	34,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,734	25,717
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	30,701	30,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	△18
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	※3 △182	※3 △178
為替換算調整勘定	△2,357	△2,623
その他の包括利益累計額合計	△2,478	△2,821
純資産合計	28,223	27,863
負債純資産合計	71,796	62,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	170,502	146,529
売上原価	※1 159,210	※1 136,588
売上総利益	11,291	9,940
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	899	877
旅費及び交通費	448	461
貸倒引当金繰入額	27	47
給与手当等	5,348	5,252
退職給付費用	294	314
賃借料	715	646
減価償却費	217	188
その他	※2 1,702	※2 1,721
販売費及び一般管理費合計	9,653	9,511
営業利益	1,637	429
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	30	43
仕入割引	93	76
営業権譲渡益	57	125
その他	105	102
営業外収益合計	304	361
営業外費用		
支払利息	236	198
為替差損	552	—
債権売却損	26	32
その他	108	51
営業外費用合計	923	281
経常利益	1,018	509
特別利益		
固定資産売却益	※3 51	※3 0
退職給付制度終了益	—	91
投資有価証券売却益	0	161
その他	—	0
特別利益合計	52	255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 139	※4 0
投資有価証券評価損	25	347
事業構造改善費用	—	※5 91
災害による損失	※6 30	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
その他	26	6
特別損失合計	252	445
税金等調整前当期純利益	818	318
法人税、住民税及び事業税	148	174
法人税等調整額	△92	△210
法人税等合計	55	△36
少数株主損益調整前当期純利益	763	355
当期純利益	763	355

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	763	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△80
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	△401	△265
その他の包括利益合計	△365	※ △342
包括利益	397	13
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397	13
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
当期首残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
当期首残高	25,718	25,734
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△373
当期純利益	763	355
土地再評価差額金の取崩	△322	—
当期変動額合計	16	△17
当期末残高	25,734	25,717
自己株式		
当期首残高	△1,252	△1,252
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,252	△1,252
株主資本合計		
当期首残高	30,685	30,701
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△373
当期純利益	763	355
土地再評価差額金の取崩	△322	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	16	△17
当期末残高	30,701	30,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△80
当期変動額合計	36	△80
当期末残高	61	△18
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△0	△1
土地再評価差額金		
当期首残高	△505	△182
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	322	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	322	4
当期末残高	△182	△178
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,956	△2,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△401	△265
当期変動額合計	△401	△265
当期末残高	△2,357	△2,623
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,435	△2,478
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	322	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△365	△342
当期変動額合計	△42	△342
当期末残高	△2,478	△2,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,249	28,223
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△373
当期純利益	763	355
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	△342
当期変動額合計	△26	△360
当期末残高	28,223	27,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818	318
減価償却費	330	277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49	△46
受取利息及び受取配当金	△47	△57
仕入割引	△93	△76
支払利息	236	198
固定資産売却損益 (△は益)	87	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	347
売上債権の増減額 (△は増加)	4,929	7,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,341	2,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,400	△5,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	177
その他	△216	324
小計	△1,604	5,304
利息及び配当金の受取額	47	56
仕入割引の受取額	93	76
利息の支払額	△241	△197
法人税等の還付額	23	8
法人税等の支払額	△94	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△172	△187
投資有価証券の売却による収入	95	309
有形固定資産の取得による支出	△105	△90
有形固定資産の売却による収入	351	3
無形固定資産の取得による支出	△36	△109
その他	122	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,766	△1,366
長期借入れによる収入	1,400	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,850	△2,037
社債の償還による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△422	△372
その他	△49	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,859	2,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	4,423
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,423	※ 6,477

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、佐島エス・アイ・シー株式会社は平成23年6月1日に当社に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.

SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.

SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.

SHENZHEN SATORI CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.、SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.、SHENZHEN SATORI CO., LTD.、SAWA Electronics(Holdings)Limited及びインサイトインターナショナル株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO., LTD.を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成24年5月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益に「退職給付制度終了益」として91百万円計上されております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた135百万円は、「債権売却損」26百万円、「その他」108百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△193百万円は、「その他」△216百万円、「投資有価証券売却損益」23百万円に組替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記することとしております。また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」は金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金の回収による収入」166百万円及び「その他」14百万円は、「投資有価証券の売却による収入」95百万円、「無形固定資産の取得による支出」△36百万円及び「その他」122百万円に組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券	175百万円	197百万円

※2. 担保提供資産
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	218百万円	206百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
支払手形及び買掛金	100百万円	100百万円

※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

4. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
受取手形及び売掛金	4,896百万円	2,841百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上原価	△20百万円	283百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他	44百万円	64百万円

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
土地	43百万円	一百万円
その他	8	0
計	51	0

※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	37百万円	0百万円
土地	102	—
その他	0	0
計	139	0

※5. (当連結会計年度)

事業構造改善費用は、国内営業拠点統廃合に伴う事務所閉鎖費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等であります。

※6. (前連結会計年度)

災害による損失は、東日本大震災により破損した、たな卸資産に係る損失、固定資産の復旧費用、義援金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	344百万円
組替調整額	△487
税効果調整前	△142
税効果額	62
その他有価証券評価差額金	△80
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△1
組替調整額	△0
税効果調整前	△2
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	△1
土地再評価差額金:	
税効果額	4
為替調整勘定:	
当期発生額	△265
その他の包括利益合計	△342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	—	—	17,946,826
合計	17,946,826	—	—	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	988,844	291	—	989,135
合計	988,844	291	—	989,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	254	15	平成22年5月31日	平成22年8月5日
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	169	10	平成22年11月30日	平成23年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	10	平成23年5月31日	平成23年8月4日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	—	—	17,946,826
合計	17,946,826	—	—	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	989,135	160	—	989,295
合計	989,135	160	—	989,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	10	平成23年5月31日	平成23年8月4日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	203	12	平成23年11月30日	平成24年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	135	利益剰余金	8	平成24年5月31日	平成24年8月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	4,536百万円	6,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△112	△141
現金及び現金同等物	4,423	6,477

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,327	82,174	170,502	—	170,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,064	605	4,669	△4,669	—
計	92,391	82,780	175,171	△4,669	170,502
セグメント利益	820	828	1,648	△10	1,637
セグメント資産	47,971	24,280	72,252	△455	71,796
その他の項目					
減価償却費	293	29	322	—	322
のれん償却額	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	13	203	—	203

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,249	63,279	146,529	—	146,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,468	624	4,092	△4,092	—
計	86,717	63,903	150,621	△4,092	146,529
セグメント利益	76	349	425	3	429
セグメント資産	45,690	17,175	62,865	△552	62,312
その他の項目					
減価償却費	256	20	277	—	277
のれん償却額	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225	14	240	—	240

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△552百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	66,205	22,178	60,947	16,175	4,995	170,502

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
75,935	57,570	17,825	15,694	3,475	94,566	170,502

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	48,783	21,515	55,023	16,499	4,708	146,529

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
71,488	49,258	9,824	14,373	1,584	75,040	146,529

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,664.33円	1,643.11円
1株当たり当期純利益	45.01円	20.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	763	355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	763	355
期中平均株式数 (千株)	16,957	16,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,208	3,370
受取手形	4,332	4,261
売掛金	17,690	17,163
リース投資資産	11	11
有価証券	13	—
商品及び製品	5,375	4,246
仕掛品	125	317
原材料及び貯蔵品	23	52
前払費用	70	79
繰延税金資産	280	335
関係会社短期貸付金	1,790	930
未収入金	955	568
その他	201	79
貸倒引当金	△304	△18
流動資産合計	32,773	31,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,403	3,405
減価償却累計額	△1,562	△1,643
建物(純額)	1,841	1,761
構築物	131	130
減価償却累計額	△106	△109
構築物(純額)	24	21
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	△49	△52
機械及び装置(純額)	15	12
工具、器具及び備品	1,278	1,320
減価償却累計額	△444	△492
工具、器具及び備品(純額)	834	827
土地	1,217	1,217
リース資産	207	283
減価償却累計額	△74	△144
リース資産(純額)	132	138
建設仮勘定	—	34
有形固定資産合計	4,066	4,014
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
のれん	0	0
ソフトウェア	58	143
その他	21	21
無形固定資産合計	1,165	1,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	1,792
関係会社株式	5,542	5,949
出資金	0	—
従業員に対する長期貸付金	7	7
破産更生債権等	3	61
長期前払費用	80	84
繰延税金資産	1,294	1,623
その他	279	266
貸倒引当金	△28	△85
投資損失引当金	△272	△272
投資その他の資産合計	9,175	9,428
固定資産合計	14,407	14,694
資産合計	47,181	46,094
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,505	2,311
買掛金	7,991	7,588
短期借入金	4,000	4,300
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	62	77
未払金	99	109
未払費用	457	467
未払法人税等	33	38
前受金	74	94
預り金	27	28
前受収益	—	0
流動負債合計	18,052	16,815
固定負債		
長期借入金	4,200	4,400
リース債務	107	88
退職給付引当金	1,441	1,572
再評価に係る繰延税金負債	34	30
資産除去債務	6	7
その他	128	103
固定負債合計	5,918	6,200
負債合計	23,970	23,016

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	112	122
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,961	2,888
利益剰余金合計	18,382	18,319
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	23,349	23,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△30
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△182	△178
評価・換算差額等合計	△138	△208
純資産合計	23,211	23,078
負債純資産合計	47,181	46,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
商品売上高	74,916	70,291
製品売上高	1,785	2,062
売上高合計	76,702	72,353
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,138	5,345
当期商品仕入高	69,582	62,790
合計	73,721	68,136
商品他勘定振替高	214	99
商品期末たな卸高	5,345	4,221
商品売上原価	68,160	63,815
製品売上原価		
製品期首たな卸高	40	29
当期製品製造原価	839	1,829
当期製品仕入高	545	80
合計	1,425	1,939
製品他勘定振替高	15	22
製品期末たな卸高	29	25
製品売上原価	1,379	1,891
売上原価合計	69,540	65,707
売上総利益	7,161	6,646
販売費及び一般管理費		
販売手数料	114	125
荷造運搬費	353	344
旅費及び交通費	307	333
貸倒引当金繰入額	—	72
給与手当等	3,788	3,821
退職給付費用	222	280
賃借料	470	419
減価償却費	181	163
支払手数料	383	398
業務委託費	128	—
その他	681	730
販売費及び一般管理費合計	6,632	6,689
営業利益又は営業損失 (△)	529	△42

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	312	301
仕入割引	24	19
営業権譲渡益	57	72
その他	95	52
営業外収益合計	511	459
営業外費用		
支払利息	153	127
社債利息	10	9
為替差損	44	19
債権売却損	19	22
その他	69	42
営業外費用合計	296	221
経常利益	744	195
特別利益		
固定資産売却益	43	—
投資有価証券売却益	0	161
貸倒引当金戻入額	9	—
退職給付制度終了益	—	71
その他	4	0
特別利益合計	57	233
特別損失		
固定資産売却損	139	—
投資有価証券評価損	25	347
関係会社貸倒引当金繰入額	124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
災害による損失	22	—
事業構造改善費用	—	51
その他	22	6
特別損失合計	341	405
税引前当期純利益	460	23
法人税、住民税及び事業税	39	42
法人税等調整額	△31	△329
法人税等合計	7	△286
当期純利益	452	310

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		411	46.4	558	30.3
II 労務費		87	9.9	444	24.1
III 経費	※1	387	43.7	842	45.6
当期総製造費用		886	100.0	1,845	100.0
期首仕掛品たな卸高		78		125	
合併による仕掛品受入		—		280	
他勘定受入高	※2	—		20	
合計		965		2,271	
期末仕掛品たな卸高		125		317	
他勘定振替高	※3	—		124	
当期製品製造原価		839		1,829	

(注)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	300百万円	外注加工費	592百万円
		支払手数料	97
※2. —		※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
		建設仮勘定からの受入高	20百万円
※3. —		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
		ソフトウェア仮勘定への 振替高	74百万円
		建設仮勘定への振替高	34
		研究開発費への振替高	15

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。原則として実際原価により計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	100	100
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	112	112
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	112	122
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,255	2,961
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△9
剰余金の配当	△423	△373
当期純利益	452	310
土地再評価差額金の取崩	△322	—
当期変動額合計	△294	△72
当期末残高	2,961	2,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,676	18,382
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△423	△373
当期純利益	452	310
土地再評価差額金の取崩	△322	—
当期変動額合計	△294	△62
当期末残高	18,382	18,319
自己株式		
当期首残高	△1,252	△1,252
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,252	△1,252
株主資本合計		
当期首残高	23,643	23,349
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△373
当期純利益	452	310
土地再評価差額金の取崩	△322	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△294	△63
当期末残高	23,349	23,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	△74
当期変動額合計	27	△74
当期末残高	43	△30
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△505	△182
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	322	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	4
当期変動額合計	322	4
当期末残高	△182	△178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△487	△138
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	322	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	△70
当期変動額合計	349	△70
当期末残高	△138	△208
純資産合計		
当期首残高	23,156	23,211
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△373
当期純利益	452	310
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	△70
当期変動額合計	54	△133
当期末残高	23,211	23,078

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年8月23日付予定)

①代表者の異動

- 昇任予定代表取締役

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
代表取締役副社長 経営企画担当	佐島 浩之	代表取締役専務執行役員 経営企画担当

②その他の役員の変動

- 新任取締役候補

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
取締役執行役員 財務・経理担当	青木 靖司	上席執行役員 財務・経理担当

取締役(社外)	福田 修一	Lee Laboratories Pte. Ltd (シンガポール) 顧問
---------	-------	---

- 新任補欠監査役候補

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
補欠監査役	中塚 莞爾	株式会社トランザクション 専務取締役

- 退任予定取締役

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
常務執行役員 中華圏事業担当	高村 和彦	取締役執行役員 中華圏事業担当